

令和4年度 重層的支援体制整備事業・包括的支援体制整備に関する調査結果（概要版）

調査対象、調査方法及び有効回答数

府内の43市町村に対して令和5年2月にインターネット回答方式で実施。

なお、重層的支援体制整備事業（又は重層的支援体制整備事業への移行準備事業）を実施している13市町村と、事業未実施の30市町村では、一部異なる調査項目を用いて実施した。

回答数 38市町村／43市町村（88.3%）

<内訳> 重層事業（移行準備事業）実施 11市町村／13市町村（84.6%）
 同 未実施 27市町村／30市町村（90.0%）

1 既存制度の基盤の活用について（実施・未実施計38市町村 共通項目）

身近な圏域と市町村圏域で、分野を超えて地域生活課題への支援を一体的に行う包括的支援体制整備に向けて、これまでの取組みを活かしつつ、各支援機関、関係者との連携強化を図っていくこととなりますが、重層的支援体制整備事業又は包括的支援体制のベースにしている既存制度の基盤について教えてください。

(1) 重層的支援体制整備事業のベースとしている既存制度の基盤

ア 重層的支援体制整備事業又は包括的支援体制のベースとしている体制はなにか

一番近いと思うものを選択してください。

実施市町村11		未実施市町村27		全体38		
2	18.2%	6	22.2%	8	21.1%	地域包括ケアシステム（高齢者を対象とした支援を全世代に拡大）
2	18.2%	6	22.2%	8	21.1%	生活困窮者自立支援制度（生活困窮世帯全体を包括した支援の対象を拡大）
1	9.1%	0	0.0%	1	2.6%	障がい・子ども関連（障がい又は子どもを対象とした支援を拡大）
8	72.7%	19	70.4%	27	71.1%	地域福祉関連（特定の制度を基盤とせず、地域福祉の実情を踏まえて整備）

・5市町村が複数を選択したため回答数の合計と実施市町村数が合致しない。

(2) 体制整備で感じている課題

ア 地域包括ケアシステム関係 (体制整備で感じている課題)

高齢施策の担当課に回答をお願いします。(複数回答可)

実施市町村11		未実施市町村27		全体38		
2	18.2%	6	22.2%	8	21.1%	特になし
1	9.1%	5	18.5%	6	15.8%	概ね中学校区単位ですすめてきた、地域包括支援センターを核とした基盤整備を、小学校区などの住民の生活圏域を意識した基盤整備への再構築
5	45.5%	14	51.9%	19	50.0%	生活支援体制整備や高齢者を対象とした介護予防・居場所づくりを全世代向けへの展開の働きかけ
3	27.3%	8	29.6%	11	28.9%	その他

イ 生活困窮者自立支援制度関係 (体制整備で感じている課題)

生活困窮制度の担当課に回答をお願いします。(複数回答可)

実施市町村11		未実施市町村27		全体38		
0	0.0%	5	18.5%	5	13.2%	特になし
6	54.5%	18	66.7%	24	63.2%	これまですすめてきた分野横断のネットワークや、教育・労働等の他分野との連携体制を活かしつつ、狭間のニーズへの展開
5	45.5%	5	18.5%	10	26.3%	生活困窮者支援に向けた地域づくりとして進めてきた取組みの成果を分析し、新たなニーズへの対応
2	18.2%	3	11.1%	5	13.2%	その他

ウ 障がい者施策関係 (体制整備で感じている課題)

障がい者施策の担当課に回答をお願いします。(複数回答可)

実施市町村11		未実施市町村27		全体38		
0	0.0%	6	22.2%	6	15.8%	特になし
5	45.5%	15	55.6%	20	52.6%	自立支援協議会において、地域福祉や地域づくりを結び付けての協議
3	27.3%	11	40.7%	14	36.8%	障がい者を対象とした地域づくり・拠点づくりと、属性を問わない地域福祉活動との連携の働きかけ
3	27.3%	2	7.4%	5	13.2%	その他

エ 子ども施策関係（体制整備で感じている課題）

子ども施策の担当課に回答をお願いします。（複数回答可）

実施市町村11		未実施市町村27		全体38		
1	9.1%	9	33.3%	10	26.3%	特にない
3	27.3%	9	33.3%	12	31.6%	要保護児童対策地域協議会において、地域福祉や地域づくりを結び付けての協議
7	63.6%	14	51.9%	21	55.3%	子どもを対象とした地域づくり・拠点づくりを、属性を問わない地域福祉活動との連携させる働きかけ
2	18.2%	3	11.1%	5	13.2%	その他

オ 地域福祉施策関係（体制整備で感じている課題）

地域福祉施策の担当課に回答をお願いします。（複数回答可）

実施市町村11		未実施市町村27		全体38		
0	0.0%	2	7.4%	2	5.3%	特にない
6	54.5%	19	70.4%	25	65.8%	地域福祉の既存の活動と重層事業により新たに配置した人材が連携の上、相談・参加・地域づくりの支援の一体的な取組みへの展開
5	45.5%	12	44.4%	17	44.7%	これまでの小地域（小学校区）での多様な活動を把握し、参加支援事業の受入先としての地域への働きかけ
2	18.2%	11	40.7%	13	34.2%	地域福祉計画に当該事業を盛り込む際の他の計画との調和や、各種制度が相互に強化されるような取組みの記載
1	9.1%	7	25.9%	8	21.1%	その他

2 行政機構やプロジェクトチームの設置（実施・未実施計38市町村 共通項目）

先進的に取り組んでいる自治体の中には、新しい課を設置したり、定期的開催される会議と異なるプロジェクトチームの立ち上げにより柔軟なメンバー構成で議論の活性化を図っているところがあります。貴市町村での体制整備の進め方や課題について教えてください。

(1) 行政機構

ア 重層的支援体制整備事業（包括的支援体制）の中心的役割を担っている課

実施市町村11		未実施市町村27		全体38		
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	福祉部に属さない企画担当課
4	36.4%	8	29.6%	12	31.6%	福祉部内の総務担当課
2	18.2%	4	14.8%	6	15.8%	福祉の総合相談窓口の担当課
5	45.5%	11	40.7%	16	42.1%	高齢・障がい・児童・生活困窮・地域福祉のいずれかの制度を所管している課
0	0.0%	5	18.5%	5	13.2%	各制度の所管課の連携機能を特化して対応している（連絡等の窓口は担当課ではなく、取りまとめ課として整理）
0	0.0%	1	3.7%	1	2.6%	その他

・2市町村が複数を選択した。

イ 担当課（とりまとめ課）として課題に感じていること（複数にチェック可）

実施市町村11		未実施市町村27		全体38		
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	特になし
6	54.5%	18	66.7%	24	63.2%	重層的支援会議への出席や支援の役割分担について、事業担当課との調整（未実施市町村は、「複合課題のケースについて、主たる担当課をどこにするかや、支援の役割分担等の関係各課との調整」）
9	81.8%	16	59.3%	25	65.8%	他課が所管する事業の実態把握
6	54.5%	11	40.7%	17	44.7%	他課が所管する事業について、相談支援の内容や支援結果の分析等を踏まえた事業見直しの調整
7	63.6%	17	63.0%	24	63.2%	これまでの業務で関わりのなかった庁外の関係機関との関係づくりや、当該事業の協力や理解促進
6	54.5%	22	81.5%	28	73.7%	各事業担当課や関係機関との調整を円滑に行える人材の確保・養成
7	63.6%	16	59.3%	23	60.5%	福祉部局以外の部署の重層的支援会議への参加等の連携体制の構築（未実施市町村は、「福祉部局以外の部署のケース会議への参加等の連携体制の構築」）
2	18.2%	0	0.0%	2	5.3%	その他

(2) プロジェクト（プラットフォーム）の設置等

ア 分野横断のプロジェクトチーム（会議体）を設置しているか。

実施市町村11		未実施市町村27		全体38		
3	27.3%	9	33.3%	12	31.6%	設置している
8	72.7%	18	66.7%	26	68.4%	設置していない

イ プロジェクトチーム（会議体）の運営上の工夫（抜粋）

- ① 重層的支援体制の整備に向け、相談支援に関する事業や業務を所管する課より構成される「チーム会議」を設置し、支援関係機関がそれぞれの役割を果たしつつ、多機関協働によるネットワーク等について検討する場を設けており、管理者（課長級）で構成される「チーム会議」と実務者（係長級）で構成される「ワーキングチーム会議」がある。「ワーキング会議」では、「相談支援体制」と「参加支援、地域づくり支援」で検討する課題ごとに参加メンバーを変えている。（R5実施予定市）
- ② どのように重層的支援体制を進めていくか戦略会議を2カ月に1回開催予定。市民福祉課、生活支援課、介護保険課、政策共創室の管理職と現場職員で検討する。その中で課題ごとのプロジェクトチームの必要性も検討する。（実施市）
- ③ 令和6年度に重層的支援体制整備事業の実施を目指すため、ワーキングチーム（高齢、障がい、子ども、生活困窮、地域福祉分野をメンバーとする）を発足。最初に、令和6年までのスケジュールを作成し、月1～2回検討を行っている。大阪府、大阪府社会福祉協議会の担当者に参加してもらい、助言や疑問点に答えて頂いている。（R6実施予定市）
- ④ 社会福祉協議会、介護支援専門員、訪問看護ステーション連絡会など、民間機関の職員にも当初より検討会に参加いただいている。まず、検討会のキックオフとして、大阪府より行政説明をいただいた。その後、本市重層支援体制整備事業の理念・目的を定め、検討途中に、いわゆる「迷子」にならないよう、意識合わせを行った。（R5実施予定市）

ウ 民間事業者が参画できるプラットフォームを設置しているか。

本調査でのプラットフォームの定義「官民協働の事業展開をめざし、民間事業者が参加できる連絡会、会議、懇談会といった協議の場」

実施市町村11		未実施市町村27		全体38		
4	36.4%	6	22.2%	10	26.3%	設置している
7	63.6%	21	77.8%	28	73.7%	設置していない

エ 外部の参加者を入れた本事業の評価を行う協議会等を設置しているか。

学識や事業者など庁外からの参加者を確保した上で、重層的支援体制整備事業等を点検するような運営協議会等がありますか。

実施市町村11		未実施市町村27		全体38		
3	27.3%	9	33.3%	12	31.6%	設置している
8	72.7%	18	66.7%	26	68.4%	設置していない

オ 地域貢献委員会（施設連絡会）や個々の社会福祉施設等との連携の現状について（抜粋）

- ① 社会福祉法人の公益事業である施設CSW・居住支援法人の相談支援員等と連携を図り、課題を抱える地域住民に対する個別支援を通じ、支援体制のネットワークづくりを行っている。また、市社会福祉協議会が事務局である社会福祉施設連絡会を協議の基盤（プラットフォーム）として、社会福祉法人等の多様な主体とのさらなる連携強化を通じて、相談支援の強化と地域づくりを行うため、あらゆる機会を通じて市の重層事業を周知している。（R5実施予定市）
- ② 社会貢献事業として制度の狭間の部分を協力してくれている。特に食材の支援等、緊急時の対応にCSW等と一緒に連携し支援を実施している。（実施市）
- ③ 地域福祉ネットワーク推進会議を開催し、行政を含めた高齢・障害・児童・困窮などの関係機関が集まり、顔の見える関係づくりを構築しています。（実施市）
- ④ 施設連絡会にて、本市における重層的支援体制整備事業について説明し、さらなる協力を求めた。（移行準備実施市）
- ⑤ 市社協と協働をテーマにした研修において、社会貢献支援員も企画や運営に参加してもらっている。（移行準備実施市）
- ⑥ 委託先の市社会福祉協議会と合同で商業施設などにおいて出張相談会を実施している。（実施市）

カ 今後、地域貢献委員会（施設連絡会）や個々の社会福祉施設等との連携への期待について（抜粋）

- ① 市と社会福祉法人の連携をさらに深め、相談支援の強化と地域づくりの充実に努める。社会福祉協議会は、「社会福祉施設連絡会」の事務局として、取組みの充実が図れるよう、地域貢献活動を行っている法人の支援や社会福祉法人と地域住民等多様な主体とのネットワークづくりについて支援する。（R5実施予定）
- ② 引き続き上記研修への参画や個別案件での重層会議への参加を検討したい。（移行準備実施市）
- ③ 「地域づくり」の一環として地域の活動（サロン活動や見守り）と連携して取り組みたい。（実施市）
- ④ 地域福祉ネットワーク推進会議に社会福祉施設や民生委員など地域の担い手の方々の積極的な参加をお願いし、地域力の強化につなげていきたい。（実施市）
- ⑤ 社会福祉法人の地域貢献事業はどこまでの範囲を対応できるのかわからない。⁵（R6実施予定市）

3 市町村をまたがる広域的な連携（実施・未実施計38市町村 共通項目）

「重層的支援体制整備事業に係る自治体マニュアル」に都道府県の役割として、単独の市町村では解決が難しい専門的な支援が必要な方や、身近な地域では当事者が声を上げにくく特段の配慮が必要な方の支援体制を市町村と連携して構築していくことと記載されております。

今後、市町村支援のヒントといたしたく、広域的な連携について貴市町村の現状や府に期待することを教えてください。

(1) 他市町村と連携している活動

ア 他市町村と連携して実施している取組があるか。（複数回答可）

実施市町村11		未実施市町村27		全体38		
10	90.9%	21	77.8%	31	81.6%	特になし
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	研修等の人材養成
0	0.0%	3	11.1%	3	7.9%	就労支援や居場所などの提供
1	9.1%	3	11.1%	4	10.5%	支援ケースの情報共有
0	0.0%	1	3.7%	1	2.6%	その他

その他の内容（抜粋）

- ・ 自立支援協議会・地域生活支援拠点協議会

(2) 市町村単独での支援への課題

ア 他市町村と連携して取り組みたいことはあるか。（複数回答可）

実施市町村11		未実施市町村27		全体38		
5	45.5%	13	48.1%	18	47.4%	特になし
4	36.4%	9	33.3%	13	34.2%	市外への転出により支援が途切れるケースについて、転出先への情報提供
5	45.5%	10	37.0%	15	39.5%	支援が必要な市外からの転入者についての事前の情報提供
1	9.1%	10	37.0%	11	28.9%	地元と離れた場所での支援を希望する場合の支援先の情報提供や調整
1	9.1%	5	18.5%	6	15.8%	対象者が少ない当事者組織の立ち上げ
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	その他

4 重層的支援会議の運営（＜重層事業（移行準備事業）実施13市町村のうち11市町村から回答＞）

重層的支援体制整備事業等の中核的役割を担う多機関協働事業の重層的支援会議について、現状と課題を教えてください。

(1) 重層的支援会議の状況

ア 重層的支援会議（市町村域）に参加したことがある庁内関係課や外部の関係機関

11	100.0%	庁内関係課（高齢、障がい、児童、生困分野）
11	100.0%	社会福祉協議会
10	90.9%	地域包括支援センター
10	90.9%	生活困窮者自立相談支援機関
7	63.6%	庁内関係課（上記以外の福祉部局）
7	63.6%	庁内関係課（福祉部局以外）
7	63.6%	障がい者相談支援事業所
5	45.5%	社会福祉法人・施設
4	36.4%	地域子育て支援拠点（子育て世代包括センター含む）
4	36.4%	NPO法人、民間企業
4	36.4%	医療機関
2	18.2%	成年後見制度利用促進法に基づく中核機関（権利擁護センター含む）
1	9.1%	隣保館
1	9.1%	公民館、コミュニティセンター
1	9.1%	弁護士・司法書士
4	36.4%	その他

イ 重層的支援会議の開催方法（予定を含む）

6	54.5%	随時開催のみ設定
4	36.4%	随時開催と定例開催の併用
1	9.1%	定例開催のみ設定

ウ 重層的支援会議を運営していく中で課題に感じていること（複数回答可）

2	18.2%	特になし
3	27.3%	従来のケース検討にとどまらず、狭間のニーズに応じた参加支援やアウトリーチ等の継続的支援などの新たな支援と結び付けること
3	27.3%	困難ケースというだけで既存分野の会議の活用を検討されることなく、重層的支援会議につながれてくること
5	45.5%	ケースが会議にあがってこない場合や、支援員のスキルが向上し会議がなくても役割分担ができるようになった場合など、会議の機能や運営のルールを見直すべきタイミング
2	18.2%	相談支援等で把握した課題を、地域づくり支援や新たな社会資源につなげていくための関係者が協議する会議がない
3	27.3%	(上記のような、)新たな資源の開発を検討する会議があるが運営が難しく、成果につながらない
1	9.1%	把握した地域生活課題を協議する会議が福祉部局だけで構成されており、福祉部局以外が入った会議がない
1	9.1%	(上記のような、)福祉部局以外も入った会議はあるが運営が難しい
3	27.3%	その他

その他の内容（抜粋）

- ① 支援が長期化している。
- ② 地域づくりや新たな資源の開発を検討する場をどのようにつくるか。（重層的支援会議がそのような場になり得るか）
- ③ 本人同意を得るのが困難であることが多い。（特に困難事例）
- ④ 終結を検討する際に、旗振り役が見つからない
- ⑤ 各支援部門との連携において協力的なところとそうでないところがあり、支援の役割が協力的なところに偏ってしまう。
- ⑥ 多機関協働事業の終結についての理解が難しい。
- ⑦ ケースをまとめて評価する会議の運営が難しい。

5 人材養成と配置（＜重層事業（移行準備事業）実施13市町村のうち11市町村から回答＞）

重層的支援体制整備事業の実施により新たな人材の登用や、複合課題に対応できるよう各支援機関の人材養成も重要となってきます。貴市町村の現状と課題について教えてください。

ア 人材配置や養成で課題に感じていること（複数回答可）

1	10.0%	特になし
2	20.0%	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）と、アウトリーチや参加支援等で新たに配置した人材との連携や、両者の一体的な実施に向けた役割の整理
4	40.0%	生活支援コーディネーターや地域づくり支援の既存の人材と、アウトリーチや参加支援等で新たに配置した人材との連携や、両者の一体的な実施に向けた役割の整理
0	0.0%	関係機関の職員ではない人材を新たに配置したいが、実績のある人材の発掘・登用
3	30.0%	人材育成・発掘の場として会議やプロジェクトを活用したいが、手法が分からない
6	60.0%	地域のなかで横断的・越境的な取組みを実践してくれる人材の発掘・登用
2	20.0%	その他

6 重層的支援体制整備事業の検討状況（重層事業（移行準備事業）未実施30市町村のうち27市町村から回答）

令和3年度に任意事業として創設された「重層的支援体制整備事業」について、貴市町村における今後の予定（見込み）について教えてください。

(1) 重層的支援体制整備事業及び移行準備事業の実施予定について

(ア) 重層的支援体制整備事業及び移行準備事業の実施予定年度について

6	22.2%	実施は予定していない
3	11.1%	令和5年度に重層的支援体制整備事業を実施したい
1	3.7%	令和5年度に重層的支援体制整備事業への移行準備事業を実施したい
4	14.8%	令和6年度に重層的支援体制整備事業を実施したい
4	14.8%	令和6年度に重層的支援体制整備事業への移行準備事業を実施したい
1	3.7%	令和7年度に重層的支援体制整備事業を実施したい
1	3.7%	令和7年度に重層的支援体制整備事業への移行準備事業を実施したい
7	25.9%	令和8年度以降にいずれかの事業を実施したい

(イ) 重層的支援体制整備事業等の実施に向けて課題に感じていること（自由記述）

以下の3点についての課題が多く挙げられていました。

- ・ 予算の組み換え・確保
- ・ 庁内調整（福祉部局外との調整だけでなく、福祉部局内の調整についても）
- ・ 人材確保（庁内の人材だけでなく、委託先候補の人材についても）